

地球社会IV

1. テーマ

地球市民のコミュニケーション論と日本社会論

2. 授業内容

グローバル化する現代社会のなかで、主権者である市民として生きていくために、コミュニケーションとは何かについて考え、それをふまえて現在の日本社会をどうとらえたらよいかを考える。

3. 授業計画

第1部 地球市民のコミュニケーション論

- 1 コミュニケーションとは？
- 2 パーソナル・コミュニケーションとマス・コミュニケーション
- 3 マス・メディアの発達：本・雑誌・新聞・ラジオ・テレビ
- 4 コミュニケーションと社会：社会意識とは？
- 5 マス・コミュニケーションと世論：社会意識の現代化
- 6 日本のマス・メディア：本・雑誌・新聞・ラジオ・テレビ
- 7 日本のマス・コミュニケーションと世論（1）：1950年代まで
- 8 日本のマス・コミュニケーションと世論（2）：1960年代以降
- 9 マス・コミュニケーションの社会的影響とコンピュータ・ネットワークの発達
- 10 メディア・リテラシー：市民のコミュニケーション術

第2部 地球市民の日本社会論

- 1 社会をとらえるとは？
- 2 日本社会学の到達水準
- 3 人口と家族
- 4 地域社会：都市と農村
- 5 産業・労働・階級・階層
- 6 社会情報と社会意識
- 7 社会問題と社会福祉
- 8 日本社会：構造と特性
- 9 文化変容と社会運動
- 10 日本社会と地球社会

4. 授業方法

問題提起になるような講義をおこない、それについての意見を求める形で、討論する。講義と討論にかんして、次の時間までに短いレポートを出してもらおう。授業の最後までに、地球市民としてのコミュニケーションのあり方、および地球市民の眼からみた日本社会について、自分なりの意見をもてるようにする。

5. 評価方法

出席と討論参加が30%、毎回の短いレポートの合計が40%、学期末のレポートが30%で評価する。

6. 教科書・参考書

参考書：『地球市民学を創る：地球社会の危機と変革のなかで』（庄司興吉編著、東信堂、ISBN978-4-88713-896-4）

参考書：『社会学の射程：ポストコロニアルな地球市民の社会学へ』（庄司興吉著、東信堂、ISBN978-4-88713-874-2）

参考書：『地球社会と市民連携』（庄司興吉著、有斐閣、ISBN4-641-07624-3）。

この講義の概要と反射光線は庄司のホームページに載せるので、必要な場合はそこからダウンロードすること。ホームページは2つあり、

一つは「地球市民学を創る <http://www2.seisen-u.ac.jp/~shoji/index.htm>」、

もう一つは「市民の社会学をめざして <http://www.toshima.ne.jp/~kokshoji/index.htm>」。
どちらでも良いが、前の場合は「清泉女子大学地球市民学科」、後の場合は「市民のための社会学」のなかから探すこと。

I 社会をとらえるとは？

コミュニケーション

コミュニケーションそのものが社会
だから社会をとらえるとは、そのようなコミュニケーションを自覚的に行うこと。

社会とは何だろうか？
今私がおのなかで生きている世界。

家族、近隣、友達、学校、勤め先、通学・通勤形態
地域社会、産業社会、市民社会
教育、マスコミ、メディア、社会意識
社会問題：犯罪、差別、環境
 困窮者、少数民族、女性、障害者、高齢者、青少年
法、警察、裁判、刑務所
社会福祉、社会政策、社会保障
経済、政治、文化、社会
国民社会、国際関係、外交、民際外交
社会が変わる：文化変容と社会運動
国際化、グローバル化

生涯社会学（発達心理学）的方法

生まれて、成長し、社会人として活躍して、やがて死んでいく、という線に沿って社会をとらえる

家族、近隣、友達、学校、勤め先（会社、役所、学校、など）、病院、旅行、定年、退職後、介護、死、宗教
海外旅行、戦争、などの意味

生活空間論（生活構造論）的方法

労働生活の場と市民生活の場
『地球社会と市民連携』pp. 249-251

社会構造論的方法

経済、政治、文化、社会
政治と経済
文化の重要性
社会：狭義の社会、広義の社会、中間義の社会
 紐帯としての社会、全体社会、残余としての社会
形式としての社会
残余としての社会
総体社会

国際関係論的方法

主権国家
国民国家

国家が基本的な行為主体
外交
戦争と平和
国際から民際へ
NGO, NPO

地球社会論的方法

国家は行為主体の1つ
国際関係も関係性の1つ
企業
組織 or 団体
集団
市民：住民、地域市民、国民、国際市民、地球市民
政府間組織(IGO)と非政府組織(NGO)
共同性、階層性、システム性
生態系内在性：自然環境と身体

地球市民学的方法

市民とは何か？ から出発
歴史的方法
理論的方法
地球社会論的方法
生涯社会学的方法
生活空間的方法、などを使う。

以上をつうじて、言説分析的方法。

統辞論、意味論、語用論を歴史的方法の文脈で。
すべての言説を批判的に見て、現実を脱構築する。
まさにコミュニケーション的方法。

ここでは、日本市民の立場から日本社会を中心に社会をとらえるために、地球市民学的方法を基礎に社会構造論的方法を主に用いていく。

II 日本社会学の到達水準

コミュニケーション的方法で現代社会をとらえる。

その前提として、日本社会学の成果＝到達水準を見ておく。

日本資本主義分析と論争

労農派

明治維新はブルジョワ革命

その後は資本主義発展、資本家階級と労働者階級の形成、対立

したがって、課題は社会主義革命

講座派

明治維新は絶対主義の完成

幕藩体制そのものが中央集権的であったが、なお封建制が基盤であった。

天皇制をもってきて中央集権を完成。

その力で上からの資本主義化。

そのために農村部に残した反封建的な生産関係＝地主・小作関係を利用。

国内市場狭隘。→対外進出。

軍事的半封建的日本資本主義。

したがって、課題は民主主義革命の徹底。

第二次世界大戦敗戦後の改革は、基本的に講座派の正しさを証明。

武装解除＝軍解体

財閥解体：絶対主義と結びついた大富豪の商業・産業支配を崩す

農地改革：地主制の解体、小作農の解放、土地分与→戦後保守の基盤に

日本国憲法

象徴天皇

国民主権

人権尊重

平和主義

民法改正：家族制の否定

日本資本主義が資本主義本来の発展軌道に乗る。→高度成長。

農村社会の研究

同族団：家父長制、長子相続、本家・分家関係

家連合：西日本では比較的対等な関係

農地改革・民法改正など戦後の変化の影響をどう見るか？ 遺制を強調し、変化を軽視する傾向。

高度成長で農村がどんどん代わり、ついに消滅といっても良いような大変化。

農村問題を日本社会全体の問題としてみる流れも。

環境問題などを絡ませた新しい視点。

産業労働の研究

前近代的労使関係・労働形態

産業社会学の導入。インフォーマル組織の重要性。人間関係的視点。産業民主主義の視点。

インフォーマル組織、人間関係については、もともと日本のほうが上手であったという批判も。
企業か組合か？ 二重忠誠の意識。日本企業、日本型組合に合致。高度成長の基礎となる。
マルクス主義からの批判。少数派組合の研究。労働社会学の導入。必ずしも成功せず。

都市社会・社会心理の研究

都市労働者、貧困層の研究。横山源之助, 1899, 『日本の下層社会』。細井和喜蔵, 1925, 『女工哀史』

農村社会学の延長として。商家同族団の研究。「第二のムラ」(擬制村)論。

シカゴ学派の研究。都市社会学。同心円理論。マイノリティ研究。

日本的都市社会学？ 鈴木栄太郎。

新都市社会学。ルフェーブル、カステル、など。

大衆社会論、社会心理学、世論の研究。

マルクス主義の修正、アメリカ社会学との統合。

社会意識の研究。矛盾的意識。政治的無関心：伝統型から現代型へ。

アパシーから新しい意識へ。

構造機能主義理論

行為から社会システムまでを一貫して説明する理論。

それによる日本社会＝日本近代化の一貫した研究。

より視野の広い一般理論へ。

マルクス主義理論

機能主義批判

マルクス・ルネッサンス、新しいマルクス主義

アルチュセール、プーランツァス、ライト、など

フランクフルト学派第二世代

ハバマス、公共性の構造転換、コミュニケーション的行為論、近代の徹底による現代社会批判

ポスト構造主義

フーコー、ドゥルーズ、ガタリ

言説分析を武器とする歴史的構造主義。それによる近代性批判。資本主義の新しい解釈。

日本への導入と具体的成果。

デリダとポストコロニアリズム

西欧知性の自己批判の徹底。

植民地から独立して発展しつつある社会（ポストコロニアルな社会）の知識人がそれを受けける。

ポスト構造主義もまだ自己批判が足りない。

先進諸国にも発掘されていない植民地がある。

社会へのより広く、より深い眼。

グローカリズム

Ⅲ 人口と家族

人口増加から減少へ

表 3

高齢化

表 5

少子高齢化

表 4

出生率

合計特殊出生率

家族制度

明治期に武士家族をモデルにつくられる
農家同族団、西日本には比較的水平的な家連合。
商家同族団

家父長制

次三男の扱い

女子の扱い

嫁いびり、舅、姑

民法改正

男女同権

核家族化

現実には直系家族多かった。

家族制度の名残。

介護問題：日本的福祉制度→介護保険

高齢者家族、介護問題、単身家族

表 8

少子化

晩婚化

非婚化

パラサイト・シングル

家族の多様化

直系家族、核家族、単身家族からその他いろいろへ

ライフサイクルからライフコースへ

夫婦のみ

夫婦と就学前こども

夫婦と義務教育こども

夫婦と高校大学こども

夫婦と働く子ども
夫婦のみ
単身家族

アメリカの場合

離婚率の上昇→家族よりは個人に焦点→ライフコース

日本の場合

表 9

家族の枠を維持しながら互いに寛容？

家族アイデンティティ

家族の多様化→家族イメージの拡大：家族アイデンティティの多様化

夫婦とペット

単身者とペット

家族外の家族

浮気家族

飲み屋のママを中心に

その他

ゲイ家族

養子縁組して子どもを育てる

法律で認めるか、否か？

家族はどうなるのか？

人間社会の生態系内在性

IV 地域社会：都市と農村

1 地域とは？

人口が家族として住む（生態系に内在する）場が地域。

2 戦前の農村

地域は最初は圧倒的に農村。表 040.

東日本—同族団、西日本—家連合。

労働力の供給・需給調整

東日本—半封建的生産関係、地主小作関係、現物納→講座派の理論

西日本—狭い土地、小作の過当競争の面→労農派の理論

労働力の供給源、過剰労働力の吸収、労働力の需給調整の機能→日本資本主義の発展を支える。

閉鎖社会

家の閉鎖性→嫁いびり

ムラの閉鎖性：村八分→「気違い部落」（気違いは不適切な用語）

戦後民主主義のもとで批判と改革の対象に。

民主主義の普及。

生活改善運動。

3 高度成長と農村

高度成長の過程でどんどん変わってくる。

次三男女子流出：集団就職、金の卵、若い根っ子の会、など

長男の流出から世帯主の流出へ：出稼ぎ全盛時代。

米も生産過剰になってくる。

食糧管理法：1942（昭和 17）年。政府が米を買い上げていたが、逆ザヤに。

1970 年、生産調整（減反）開始。

大衆消費が農村にも普及し、都市的生活様式に。

車の先行普及：モータリゼーションの逆進展。

三ちゃん農業。やがて、高齢化。さらに少子高齢化。

環境や生活様式見直しの観点から農業・農村の見直しの動きあるが、決め手にはなっていない。

秋田フィールドワークの実例。

4 日本の都市

城下町や権力によって上からつくられた都市が多い。

城下町：京都、江戸（東京）をはじめとして圧倒的多数。大阪は商人のまちであったが、権力のテコ入れ。

上からつくられた都市：横浜、札幌、など。

市民の都市（代表例は堺）は伸びなかった。

高度成長の結果としての革新自治体の時代。←日本的市民の成長。

その動きは全国に広まっているが、まだまだ弱い。

都市人口の増大。

都市的生活様式普及の担い手。

しかし、個性をもつ都市はヨーロッパに比べれば多くない。

農村とのつながりがしだいに曖昧に。都鄙連続体。混住地帯。

5 高度成長と都市：人口集中と「地方の時代」

三大都市圏への人口集中。表 041.

高度成長の結果、三大工業地帯（京浜、京阪神、中京）に。工業だけでなく、産業全般、とくに第三次産業の発展。

都市文化が花開く。新しい生活（者）の舞台。盛り場。浅草、上野、新宿、渋谷。池袋、吉祥寺、立川。演劇としての都市。

熱い都市と冷たい都市（レヴィーストローズ）。←都市の容積と密度（デュルケム）。

都市空間からヴァーチャル空間へ。盛り場のグローバル化？

定住圏構想、地方の時代

1970年代に人口分散への試みも。

地方都市と新産業（住宅、研究教育、情報産業の走り、など）を結びつける。

テクノポリス構想。

結果として、うまく行ったところは少ない。

80年代後半から日本経済がバブルに突入し、東京一極集中へ。

6 首都東京の現在と未来

東京一極集中、世界都市東京。

資金の集中をふまえて金融と情報を集中し、世界経済を動かす都市にしようとしたが、新しいビジョンを欠く。バブルへ。

1989年以降の冷戦終結・ソ連東欧崩壊などのあおりで、前途を見失い拡散。

失われた10年。

日本経済、世界中に金をばらまいたが、見通しを失って回収できない部分が多くなり、失速して収縮。バブルがはじける。

アメリカが情報産業で持ち直し、ヨーロッパがまとまり、中国、インド、ブラジル、ロシアなどが成長軌道に乗ってくるなかで、日本経済が停滞する。

東京：青島知事から石原知事へ。財政の健全化には成功したが、いほどのイメージチェンジには成功していない。

新しい都市像の模索。

これからの日本の都市がどうあるべきか。東京がそのモデルを打ち出せるか？ それとも地方都市が新しいモデルを打ち出すか？

市民はもともと都市の住民。

今や日本中が都市のように。この動きが世界中に広まっている。そのなかで日本の市民が地球市民になっていけるか？ どの都市から新しい先駆的な動きが出てくるか？

V 産業・労働・階級・階層

1 日本経済の変化

対外侵出先行型の経済から国内市場開発型の経済へ

戦前の地主・小作関係

農業の生産関係→工業他の生産関係

低賃金と国内市場拡大の矛盾→対外侵出へ

対外侵出：中国、朝鮮半島、東南アジアへ。軍事的半封建的日本資本主義

戦後の状況

農地改革、財閥解体、労働三権（団結権、団体交渉権、争議権）の確立

国内の収奪と搾取に限界→海外市場へ

貿易と国内市場開発：戦後復興直後はまだ国内市場狭隘であった。50年代後半から国内市場開発へ。労働力を引き出し、賃金の環流をねらって商品売り込み。農村生活の急激な変容へ。

2 日本の雇用システムの展開

日本の雇用システムあるいは労使関係の特徴

終身雇用、年功序列、企業内組合

大正期からおこなわれていたものを、戦後の新教育制度に合わせて再編。新規労働力を中学→高校→大学から。学校・企業複合体。

階層化と競争、自己と企業の一体感

二重帰属意識←→キャリアとしての労組活動。若者文化の変化→二重退行意識も。

国際的圧力と高齢化や意識変容による変化

3 労働の変容

労働の変容：工業化、三次産業化、雇用者化

工業化：素材型重化学工業中心の重化学工業化→機械工業、電機工業、自動車工業

三次産業化：都市中心の大衆社会化。戦後都市文化の形成：闇市、安定、若者文化、マイホーム主義、教育ママ、(少子化)、学校崩壊、家庭崩壊

雇用者化：

階級対立の強調

戦後改革+社会（主義）運動の復活

労働争議の頻発、激化（表7）←→日本社会党の勢力拡大

総評、同盟、中立労連、新産別

1960年安保闘争から1970年安保闘争へ。

4 職場の変容

職場の変容：情報化、サービス化、および不安定就労

専門的・技術的職業従事者。ME化とソフトウェア労働。ミスマッチ、不安定就労。

労働者派遣：1985労働者派遣事業法、1986.7施行、2003年度236万人、2004.3改正法施行、期間制限撤廃、製造業務への派遣解禁、

フリーター：2004年で213万人。ニート：2004年で64万人。

5 男女平等化と民族多様化

男女平等化、外国人雇用、および失業率の増大

雇用機会均等法（1986年）とその改正（1999年）、この間に1995年育児休暇法完全義務化。しかし、男女間賃金格差（表6）

外国人労働者問題、外国人技能実習制度（1993年から）、100万人から60万人に

失業率：1980年代末2%、90年代前半3%、後半4%、2000年代前半5%、後半4%
台へ、2008年秋の金融危機以降ふたたび5%台へ

アジア諸国の追い上げによる影響

企業、国の対応、および労働組合の状態

不況と倒産

国の対応、法改正とその実現

定年延長、情報化対策、雇用機会均等法、外国人労働者の一部合法化

1987年からの労基法抜本改正

1997年、週40時間労働制

1999年、均等法、派遣法の改正、2004年派遣法改正

連合の誕生、全労連、全労協

1982年、全民労協。1987年、旧連合、89年、新連合→連合

2000年、連合717万人、全労連80万人、全労協26万人

組織率の低下（表7）、2004年、19.2%、2007年、18.1%。新しい組織と思想の必要

6 格差社会化

新中間大衆社会から格差社会へ

新中間大衆社会：みんな豊かな社会→労働組合はいらない？

国鉄民営化から連合へ

米ソ冷戦終結、ソ連東欧崩壊→グローバル化

日本経済のバブル崩壊、企業活動低迷

再起のために安い労働力を→外国人労働、派遣労働の利用

フリーターも含む、ニートはさらにその退行形態

この間にパラサイト・シングルが増大など

ワーキングプアの登場

とくに将来社会の問題

背後にグローバル化がある以上、簡単には克服できない

格差社会

地球的な階級社会への日本社会の編入

アメリカではとくに起こっていること

EUでも起こっていること

生半可なことでは抜け出せない。

VI 社会情報と社会意識

1 日本の社会情報(マスコミ)：テレビの出現まで

書籍：古くから。文明開化でも活躍。西洋文明を輸入し、日本化する。諸科学、諸学、諸芸術等を日本語で。第二次世界大戦後の戦後復興から高度成長にかけても大活躍。「本とメシ」。1970年代以降衰退。とくに専門誌。

雑誌：明治以後近代雑誌。文明開化に大活躍。大正から昭和にかけて社会運動との関連でも大活躍。第二次世界大戦後の戦後復興・高度成長期にも。とくに総合雑誌の果たした役割は大きい。1970年代以降、多様化。政治的役割後退。

新聞：三大紙。準三大紙。地方紙。各戸配達制。ラジオ、映画とともに戦争遂行に大きな役割。戦後ある時期から、朝日と読売の分化。毎日の独自性と衰退。アジェンダ・セッティングと「事前裁判」の役割大きい。

電話：高度成長とともに普及。若者、子どもたちのコミュニケーション手段。やがてケータイに。

ラジオ：1920年代から。戦争遂行に大きな役割。戦後復興期も大きな役割。「尋ね人」、「君の名は」の大流行、など。子供向け番組も。テレビの登場とともに脇役化。

映画：1920年代から興業化。無声映画、一時代をつくる。戦争遂行に大きな役割。戦後、1950年代までは黄金時代。アメリカ映画、フランス映画、イタリア映画、イギリス映画、ドイツ映画、スウェーデン映画、ポーランド映画（アンジェイ・ワイダ監督など）など。日本映画も大活躍。黒澤明、今井正、新藤兼人、など。60年代以降、テレビに押されて衰退。ヤクザ映画、ポルノ映画、寅さんシリーズ、など。

2 テレビの普及と漫画・アニメ文化

テレビ：1954、放映開始。60年代前半、東京オリンピックでカラー普及。衛星中継（ケネディ暗殺）。60年代末、学生運動の実況で臨場感。宇宙中継（アポロ計画）。70年代、ケーブルテレビ。80年代、衛星放送。BS、CS。デジタル放送。地上デジタルへ。やがてマルチメディア化

漫画（コミック）：戦後、手塚治虫、などの活躍で一大文化に。石ノ森章太郎（サイボーグ009、など）。『ガロ』、白土三平（カムイ伝、など）。

アニメ：ディズニーの映画。テレビ・アニメ。『宇宙戦艦大和』松本零士(Matsumoto, Leiji)。『風の谷のナウシカ』宮崎駿。世界に日本の漫画・アニメ文化を知らしめる。

3 コンピュータの普及とマルチメディア化

パソコン：1980年代から急速に普及。

インターネット：1980年代末から急速に普及。

ケータイ：1990年代から急速に普及。

これらに他のメディアが連結され、吸収されていく傾向。→マルチメディア化

4 世論と社会意識

世論：ラジオの公開討論番組。「動員」で崩れる。テレビの討論番組は強いコントロールのもとに。

世論調査：新聞社の世論調査。内閣の世論調査。研究者の社会意識調査。

戦後日本の社会意識

農民意識：「矛盾的意識」。利害意識と政党意識が正確に結びつかず。この傾向が若者の流出で大きく変わらず。

労働者意識：従業員意識。二重帰属意識。民間労働者と官公労働者。民社党と社会党。

中間層意識：公務員、教員：疑似インテリ（亜インテリ）。戦前から重要な役割。戦後民主化の過程でも。ただし、保守から革新へ。

学生：戦前から社会運動の先駆け。戦後は一挙に左翼化。と同時に、社会党と共産党、共産党をめぐる対立、などが持ち込まれる。分派抗争。60年安保にかけては反共産党系学生運動が大きな役割。共産党のトロツキズム批判にたいし、ソ連系正統左翼の権威を揺さぶる。60年代末の大学闘争にかけては、分派抗争がいつそう深刻化。内ゲバ。70年代から80年代にかけて、しだいに力を失っていく。共産党系の全学連も。

新中間層の増大：都市新中間層——戦後、都市への人口集中とともに、新中間層増える。「ホワイトカラー」論争——ミルズの問題提起などによる。日本の新中間層は基本的に雇用労働者で、意識は革新。ブルーカラーよりも革新の傾向。民間労働者もそうだが、とくに官公労働者。

女性：都市主婦層の形成。全日制市民。ウーマンリブの影響。フェミニズム、ジェンダー論の影響。

5 大衆社会状況と社会意識の変化

大衆社会論：都市人口の増大とともに、盛り場の拡大、映画、公園・喫茶店・ラブホテルなどでのデート文化、など。匿名性の増大にプライバシー、インティマシーが守られる。マイホーム主義につながる。大衆文化。意識が拡散し、支持を期待していた革新が裏切られる。政治的無関心から無党派へ。

政治的無関心：伝統型と現代型。とくに現代型の意義。

分衆論・小衆論：1980年代から大衆社会の成熟現象が現れ、従来の大衆社会論では片づかない問題が出始める。大衆消費の進展、成熟。個性化、選択、差異化。博報堂生活総合研究所、1985、『分衆の誕生』。電通は小衆。小沢雅子、1985、『新「階層消費」の時代』。

新中間大衆論：同時に「中」意識が広まり、「一億総中流化」などといわれる。そのなかで、新中間大衆論は、大衆が中間層化し、一定の幅で個性化し始めたことを指摘。「柔らかい個人主義」論はそれをさらに掘り下げる。村上泰亮、1984、『新中間大衆の時代』中央公論社。山崎正和、1984、『柔らかい個人主義の誕生』中央公論社。山崎正和、1990、『日本文化と個人主義』中央公論社

無党派層：新中間層のかなりの部分が無党派層になっていく。政治的関心はあるのだが、支持政党はない。選挙の結果を左右。

6 55年体制の崩壊から政権交代へ

55年体制の崩壊：1992年の55年体制の崩壊は、日本の社会意識に新しい地平を拓く。村山政権は社会党の最後の輝き？ 日本社会党の消滅。戦後革新の解体。何度か試みられるも、有効な野党、自民党に変わって政権を取りうる野党が現れず。民主党、共産党、社民党、その他の態勢。

プチナショナリズム論：バブルが崩壊し、失われた10年のあいだに、グローバル化のなかで、若者の不安が高まり、プチナショナリズムが広まる。「いきなり地球市民なんていわれたって、、、」

新保守主義の先鋭化：保守派はとまどった末、小泉純一郎を立てて、新保守の先鋭化にでる。ブッシュが「本当に良いのか？」というほどの積極性。民営化、小さな政府、グローバル化を前提にした企業強化。結果としての格差社会化。アジア圏をにらみ、足りない分は日本国内をも「外国化」する。しかし、後継者阿部晋太郎・福田康夫・麻生太郎は手詰まり。

2009年になって政権交代：市民意識の大きな変化。新政権は、官僚主導から政治主導に転換し、惰性化していた政治経済システムの改革へ。内需主導型経済、子ども・高齢者優先の社会政策、日米対等外交からアジア重視へ、などを唱えているが、なおこれからを見守らなければならない。

Ⅶ 社会問題と社会福祉

Ⅲ、Ⅳ：人口が家族として地域(生態系)に住む。農村、都市。

Ⅴ：都市を中心に産業が発達。労働。階級・階層。

Ⅵ：社会情報が発達し、社会意識が顕在化してくる。とくに世論。

Ⅶ：他方では社会問題が生まれ、社会政策を呼び起こす。とくに社会福祉。

1 社会問題についての2つの考え方

社会問題

マルクス主義では労働者の貧困問題が中心。

アメリカ社会学では社会解体にともなう諸問題——犯罪、少年非行、売春——などが対象

マルクス主義ではこれらの問題も、根本の原因は労働者の貧困、と考える。

階級的社會問題論

社会解体論、社会病理学

戦後日本でも、1960年代まではこの両者の対立。

これらのほかにヤクザ：下位文化→犯罪

戦後、労働三法：労働基準法、労働組合法、労使関係調整法

1947、失業保険法。→1974、雇用保険法

2 ゆたかな社会の社会問題（1）大衆社会化とアノミー問題

豊かな社会の出現とともに状況が変わってくる。

経済成長のツケとしての環境問題：階級的社會問題論はこちらへ。

大衆社会化、それにともなう社会解体、社会病理

青年の対抗文化、下位文化

ホワイトカラーを中心とする性道德の弛緩：浮気、不倫、場合によっては犯罪へ。

勤務道德の弛緩も。「スーダラ節」

都市文化の肥大化：セックス産業、ヤクザの介入

アノミーの問題：デュルケム社会学

社会分業が進んだ高度な社会で、集合意識が弛緩してくる。自殺。

3 社会問題としての環境問題

環境問題

高度経済成長とともに急激に進行

水俣病、イタイイタイ病、四日市喘息、新潟水俣病

四大公害と四大公害裁判：被害者側の勝利へ。規制の法制も整ってくる。しかし、まだ保障は十分でない。

これらのうち四日市喘息は戦後型産業公害

新素材を使った商品の流通、自動車の普及、とともに都市公害へ。

交通事故激増：1959、死者一万人を超える。

さらには、全社会公害へ。

海外進出、公海投棄などをつうじて、地球環境問題へ。

温暖化問題が加わり、文字通りの地球環境問題。

4 戦後日本の社会福祉

福祉

古くは救貧政策、救貧施設。犯罪にたいしては矯正政策、矯正施設。

戦後は1946-49

生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法：福祉三法

生活保護法：保護の代償としてスティグマを。漏救問題。

児童福祉法：保育と養育に「欠ける」子どもを「措置」する、という発想。

身体障害者福祉法：身体障害者を隔離し、面倒を見る、という発想。

高度成長前半期-1964までに、精神薄弱者福祉法（1999 から知的障害者福祉法）、老人福祉法、母子及び寡婦福祉法が加わり、福祉六法時代へ。

1973：福祉元年、社会保障給付の改善あいつぐ。

1974：失業保険法を雇用保険法に改正

1976：交通事故死者一万人を割る。

年金

1959：国民年金法公布、施行。福祉年金開始。

1961：拠出制の国民年金開始。

1986：改正年金制度実施。国民年金を基礎年金として二階建てに。

5 ゆたかな社会の社会問題（2）青年・女性・高齢者・子ども

豊かな社会の社会問題の第二段階

青年問題：学生反乱、ユース・カルチャー

女性差別問題：ウーマンリブ運動、フェミニズム、ジェンダー論、セクシュアリティ論

高齢者問題：ボケ（痴呆症→認知症）、介護、生きがい、定年問題

少子化問題：出生率が急激に下がり、子供の数が目に見えて減ってくる

青年問題

大学紛争の沈静化→様子見→外からの改革（大学院大学化→国立大学法人化）

青年層の養成、社会人の再教育：新時代のために使える人間を！ でないと国際競争に勝てない。

女性差別問題

1986：男女雇用機会均等法

1999：同法改正施行、強化される。

有能で意欲ある女性が男性と対等に活躍する機会が増えたが、同時に女性の階層化も進んできた。

一般職。パートタイム労働。派遣労働。

高齢者問題

1971：日本は高齢化社会に。1994：日本は高齢社会に。2007：超高齢社会に。

2009：22.7%。

有吉佐和子『恍惚の人』から介護問題の論議。

1997：介護保険法成立。2000：介護保険制度開始。

少子化問題

1990年代から21世紀にかけて、急激に進み深刻な社会問題となる。
子育て支援法など議論、一部施行。

6 格差社会化と社会福祉

豊かな社会から格差社会へ

国際競争の新段階と日本：バブル経済、情報化の遅れ、東・東南アジアの追い上げ
内的植民地化の問題

外から収奪できないので、内側を見直し、内側から搾る。

外よりも内の方が豊かな鉱脈。

内の意味：国内、先進社会内の意味と内面の意味。後者がしだいに大事に。

青年

成人化が遅れてきているのを利用し、鉱脈に。

アルバイト。パートタイマー。フリーター。派遣労働者。

ニートは逸脱形態？

女性

もともと大きな鉱脈。解放意欲を利用してさらに大きな鉱脈に。

パートタイマー。フリーター。派遣労働者。

総合職と一般職との区別。

高齢者

問題への対処、お金かかる。

しかし、その周辺に使える大きな鉱脈があることが分かってくる。

商品市場として。労働力市場として。

子ども

多産化ビジネス。

教育改革：ゆとり教育の見直し。愛国心育成。教育基本法改正。

いじめ問題。子どもの自殺。

中高年の自殺。

アノミー的自殺から自己本位的・集団本位的自殺へ。

社会福祉

1970年代末から：福祉見直しへ。

1980年代：「日本型福祉」論。日本家族の特徴などを生かす？

1990：福祉関係八法（福祉六法から生活保護法を除いたものに老人保健法、社会福祉事業法、社会福祉・医療事業団法を加えたもの）を改正・調整。地域に合った社会福祉へ。

2000：介護保険制度開始とともに、社会福祉事業法を社会福祉法に改正。地域福祉を基礎に。福祉を介護保険でカバーされない高齢者、児童、母子、心身障害者中心に。

労働保険

医療保険

公的年金(保険)

介護保険

生活保護制度

社会福祉（狭義）

VIII 日本社会：構造と特性

以上のものを文化、教育、政治でシステムに仕上げていく。

1 日本文化をめぐる近代主義と日本主義の交替

文化

開国以後

近代主義と日本主義が周期的に交替

近代主義：明治前半、大正期、昭和中期

日本主義：明治後半、昭和前期、昭和後期

平成期は？

明治前半：文明開化、欧米文明の導入、自由民権運動、

明治後半：大日本帝国憲法、教育勅語 1890、日清戦争、日露戦争、大逆事件、韓国併合、

大正期：大正モダニズム、モボ・モガ、民本主義、社会運動、マルクス主義

昭和前期：農村疲弊、昭和恐慌、農本主義、日本主義、北一輝、軍国主義、超国家主義

昭和中期：日本国憲法、戦後民主化、農地改革、財閥解体、労働運動、農民運動、学生運動、
婦人運動、

昭和後期：明治百年、大東亜戦争肯定論、日本人論、間柄主義、間人主義、中流意識、新中
間大衆時代、

平成期：グローバル化、失われた10年、展望拓けず、プチナショナリズム、

2 1980年代以降の日本文化論と最近の文化状況

個人主義対間柄主義・間人主義

もう一つの文明からの、もう一つの近代化の道を示す

しかし、韓国、中国、東南アジア、インドなどとの類似性を探す方向には行かず

←「脱亜入欧」以来の蔑視？

バブルがはじけ、グローバル化に流されている

小泉政権の役割：「自民党をぶっ壊す」として支持を得、「アメリカべったり+靖国参拝」
主義。阿部政権の「美しい日本」主義、世論を甘く見て失敗。福田、麻生は様子見。

民社国連立政権は文化の観点から見てどんな意味をもっているか？

「アニメの殿堂」の企画をつぶしたりしてきているが。

3 日本の教育制度：戦前から戦後への転換

教育

大日本帝国憲法と教育勅語

顕教と密教：教育は顕教との関連では天皇制イデオロギー教化、密教との関連では人材調達
のための「社会的エントツ」

日本国憲法と教育基本法

六三三四制：単純明快な教育システムで学歴志向をエンカレッジし、学歴社会に道を拓く

日本の雇用システム：戦後教育制に載せて再編され、労働意欲を引き出す→高度成長へ

1960-70年代にかけて、高等教育に問題→全共闘運動

70-80年代にかけて、問題が下降。学生反乱が生徒反乱となり、学校が荒れる。

戦後教育システムの疲弊。上から締め付けたり、締め付けが利かなかつたりしたところで、

いじめ、不登校、自殺、など。

4 1990年代以降の日本教育の現状

グローバル化の圧力で大学「改革」
大学院大学化、横並び主義の否定、格差化の始まり
国立大学法人化：大学を市場原理に
それに合わせて中・初等教育を再編
愛国心を盛り込んだりして教育基本法改正

5 日本の政体：戦前から戦後への転換

政治：政体と政党

国体：政体を文化的伝統に関連づけて絶対化、「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」

政体

大日本帝国憲法下では

顕教としては絶対主義

密教としては立憲君主制

「王は君臨すれども統治せず」の原則を明記していなかったため、危機になると顕教が表に出てきて、結局は天皇制ファシズムに。

日本国憲法下では、

象徴天皇制：立憲君主制よりもずっと弱い。天皇は元首ですらない。

国民主権を明記。

普通選挙が原則。

二院制：衆議院、参議院

議院内閣制

三権分立、しかし実態は、行政のなかでも官僚制が強く、政治の主導性は弱く、立法は政治追従で、司法の独立性も弱い、といわれてきた。

地方自治、しかし地方交付税・補助金などの仕組みで中央政府の統制が強い。改革が行われてきたが、地方自治体の自主性がどこまで実質的に保障されるようになったかは疑問。

6 戦後日本の政党政治の変遷と現代日本の社会構造

政党

保守系←戦前からの政党

革新系←前線の無産政党

共産党

1955年：自由民主党、日本社会党、日本共産党の体制に

自民党は大企業、農村、都市旧中間層などを基盤に。イデオロギーとしては保守的自由主義。

社会党は労働組合を基盤に。イデオロギーとしては社会主義。

二大政党制？ 一と二分の一政党制などといわれる。

1960-70年代、公明党と共産党が伸びる。多党化時代。

公明党は保守にも革新にも組織されない下層を基盤に勢力を築いたが、中間層にも食い込み、ある時期からは「政教分離」的組織再編に乗って定着。

共産党は左派労働組合のほか、知識人、および新中間層に支持層を広げて伸びたが、豊かな社会の「革命」に展望を得られず、停滞から緩やかな衰退へ。

1992年、55年体制崩壊。

日本社会党、社会民主党になり、少数党化。中道左派の欠如。

自民党、民主党、公明党、共産党、社民党、その他の体制。

90年代末から自公連立政権の時代。

1980年代から無党派層増える。市民のあいだに批判的自主性高まるが、自らの力では展望拓けず、政党側も応えられず、という状態が続いていた。

2001-2006年の小泉政権はそういう状況の産物だった。

2006年の小泉退陣後、阿部、福田、麻生政権で自民党は完全に手詰まりとなり、2009年の総選挙で民主党が地滑り的大勝。

民社国連立政権ができる。政権交代。

民社国政権は、政治の体質、経済の体質を変え、社会システムを変えようとしてきている。外交的には、アメリカとの対等を目指し、アジア重視を志向している。

日本社会の構造

資本主義を基礎に、近代普遍性に日本的なものを混ぜ込んだ社会関係、社会意識。

市民民主主義を基礎にした象徴天皇制と議院内閣制。

自民党の長期支配。それを助けた公明党の役割。

民社国政権はどの程度構造を変えることができるか？

IX 文化変動と社会運動

文化変動：内在的变化、伝播、文化変容、文化同化、主体的変化

1 戦後文化の原点：理想主義と欲望自然主義

第二次世界大戦後の価値観の変化

自然状態の経験、民主主義の解釈と習得

学生運動文化

理想主義、禁欲主義。社会主義、マルクス主義の圧倒的影響

しかし、若者文化に通ずる面も。

若者文化

欲望自然主義

ニヒリズムも出たが、おおむね健全。経済成長と新社会建設に動員される。

2 高度成長と日本の中産階級文化

高度経済成長とともに都市部に日本の中産階級文化。

マイホーム主義。

子育て、教育ママ。社会的上昇移動への期待。

高度成長でつくられた戦後日本的生政治生産に動員される。

学生運動文化・若者文化の伝播

住民運動・環境運動へ

女性解放運動へ

マイホーム主義とぶつかり、妥協の面

アメリカほどには徹底せず。

3 豊かな社会以後：アノミー状況から自信喪失へ

豊かな社会

欲望横溢からアノミー状況へ

戦後価値（欲望自然主義、教育志向、上昇志向、解放志向）の崩壊

バブル経済からグローバル化へ

国際市民、地球市民への動きもあるが、弱い。

防衛的ナショナリズム：「普通の国」ナショナリズム、プロジェクト X ナショナリズム、
ぷちナショナリズム

格差社会化のなかで、グニャグニャになった価値基準しかもてずにいる

そのなかで、年少者のニヒリズム

いじめ、不登校、自殺、リストカット

4 社会運動の原型：労働運動と農民運動

労働運動

労働三法、労働三権を受けて活発に。

1947. 2. 1 ゼネスト、GHQ命令で中止に。
1950年代をつうじて総評の指導確立。春闘方式。
1960年安保、70年安保、ヴェトナム反戦、などを指導。
日本社会党の最大の支持基盤。
1980年代をつうじて連合に。

農民運動

戦後復活して盛んとなるが、農地改革、農協の結成 1948 をへて収束し、米価闘争を基礎に保守の基盤に。

5 学生運動と生協運動

学生運動

1946, 全日本学生自治会総連合（全学連）。
50年代に入り、反共産党系が多数派となる。共産党系は反主流派。
60年安保がピーク。
60年代後半、ヴェトナム反戦などから大学闘争となり、全共闘運動に展開。団塊世代が主な担い手。
1960年代末の国際的な盛り上がり。←ヴェトナム反戦運動（欧米）←公民権運動（米）
70年安保をすぎて、セクト間抗争（内ゲバ）が激しくなり、自壊していく。
1970よど号ハイジャック事件（共産主義者同盟赤軍派）、1972あさま山荘事件（連合赤軍）、など。
70年代から80年代にかけて、全国のほとんどの大学で学生運動弱くなっていく。

大学生協運動と都市生協運動

大学生協運動：学生運動と一体で動くこと多かったが、事業運動であったので、事業として自立して学生運動衰退後も生き残る。世界でもユニークな運動。

全国の地域生協運動に人材派遣。地域生協は大きな運動に。日本生活協同組合連合会（日生協）。

6 市民運動から市民活動へ：女性運動・住民運動・環境運動

女性運動

戦後、婦人民主クラブ、新日本婦人同盟、主婦連合会、大学婦人協会など。
参政権、家制度廃止、母性保護などが実現されたため、労働運動や平和運動と連携して展開。
60年代以降、ウーマンリブ運動や消費者運動。
1975年、国際婦人年日本大会。41の婦人団体と労組婦人部、性差別撤廃目標に。
法制上の女性の地位向上に影響力を行使。→雇用機会均等法

住民運動

高度成長にともなう環境破壊に抗して起こる。
防衛的な面、闘争的な面、積極的まちづくりの面、など
残るものは恒常的な市民活動に。

環境運動

住民運動から展開したもの、学生運動や女性運動から展開したもの、など。
NGOに展開し、地球的視野をもつ活動に展開していったものも。

市民運動

住民運動よりも、目標も担い手も形態ももっと普遍的な運動。

住民運動から展開したもの、学生運動から展開したもの、女性運動から展開したもの、など。

市民活動

市民運動が日常化し、定着したもの。

X 日本社会と地球社会

1 国内植民地主義

アイヌ

1457 コシヤマインを中心とする蜂起

上之国領主蠣崎氏によって平定。蠣崎氏、松前氏と名乗って蝦夷地を支配。

1869 蝦夷地を北海道と改称、開拓使を置く。屯田兵制度。1886 北海道庁設置。

1899 旧土人保護法、1997 アイヌ文化振興法

千島

樺太・千島交換条約 1875

1904-05 日露戦争、北緯 50 度以南のサハリンと付属諸島、沿海州・カムチャツカの漁業

権

1945 ソ連のサハリン・千島諸島の全面占領、→北方領土（4 島）問題

沖縄

琉球王国：1429 尚巴志が統一して成立

1609 島津氏、琉球出兵。以後、琉球は日本と中国の両方に朝貢。

1879 琉球処分：琉球藩および琉球王国の廃止、沖縄県の設置

1945. 3-6: 沖縄戦、全面占領。1972, 本土復帰

2 植民地主義

台湾

1894-95 日清戦争の結果、領有。1945 敗戦で放棄。

韓国

1910 韓国併合、朝鮮総督府。1945 敗戦で放棄。

中国

1931. 9. 18 柳条湖事件、満州事変始まる。1932 満州国建国宣言。1945 敗戦で放棄。

その他地域にも侵出。

東南アジア諸国にも侵出。日米戦争（太平洋戦争）の前後に。

3 敗戦と沖縄・在日コリアン問題

第二次世界大戦後

沖縄の占領から本土復帰まで。

北方領土問題。

在日コリアン（韓国・朝鮮人）問題

1945. 8 約 210 万人

1946 厚生省による在日朝鮮人登録 647, 006 人

強制連行された人びとなどは帰国し、自ら渡航した者や戦後の密入国者などとかれらの子孫が残ったという説がある。

1952 日本国との平和（サンフランシスコ）条約によって国籍を失う。

1999 年末 546,553 人

4 在日外国人問題

1980年代の日本経済好調期に、不法滞在も含めて外国人増える。
人権問題。
バブル崩壊後の問題。

在日外国人

2005 年末で

韓国・朝鮮人	598,687 人	29.8%
中国人	519,562	25.8
ブラジル人	302,080	15.0
フィリピン人	187,261	9.3
ペルー人	57,728	2.9
米国人	49,390	2.5
その他	296,848	14.8
合計	2,011,555	100.0
日本の総人口 (2005 年国勢調査)	127,756,815 人の 1.6%	

まだまだ同質性の高い(homogeneous)国

5 グローバル化と格差社会化

グローバル化の意味

電子情報市場化の地球的規模での進展

世界企業の活躍

ある幅の労働力の国境を越えた要請

消費社会化：ある幅の労働力を多く含む社会の国境を越えた商品市場化

格差社会化

先進国

アメリカの格差社会化

もともと「内なる第三世界」あり。その要求を入れながら、さらに第三世界を拡大。

アフリカ系をヒスパニック系が上回る。

ヨーロッパの格差社会化

戦後の移民労働者。EUの形成。EU内途上国からの労働力流入。

日本の格差社会化

戦後の高度成長をつうじてもっとも閉鎖性を守りえてきた国。←農村の存在。

1980年代から新型外国人労働者（ニューカマー）が増える。

バブル崩壊後の「失われた10年」で縮小。その過程で日本人を「外国人労働者」化。

それぞれが下部（下層）を世界に開放。

世界社会の下部。その下もあるが、、、←「ある幅の」の意味

6 日本はいかなる国であろうとするのか？

先進国の二重戦略

上部（上層）の囲い込み。そこに直接の支持基盤を。

下部（下層）の仕切りを撤去。どこの労働力でも使えるようにする。

上を閉じて下を開いた社会

成長する途上社会も上部は小さいが、似たような構造になってくる。

成長社会：ASEAN 諸国、BRICs（中国・インド・ロシア・ブラジル）

世界社会は多頭竜のような構造に。

そのなかで日本はどのような社会になる道を選んでいくか？

「美しい国」のイデオロギー性

日本はかつてのように「つぶれた中太りの構造」を取ることはもはやできない。

上部（上層）市民の倫理性と下部（下層）市民の窮迫感をふまえて、日本社会と世界社会・地球社会の同時改革を！

平和主義・民主主義と技術・サービスで

アジア諸国との関係構築

韓国、中国、東南アジア、インド、アラブ

アジアと米欧とを媒介

前提として、これまでの歴史を総括し、これからの行き方を示す歴史観をもつこと。